

誰もが「希望」を見出せる「地域づくり」を考える

『地域共生社会』

の実現に向けた研修会



駒村 康平
慶応義塾大学 教授
ファイナンシャル・
ジェロントロジー研究
センター長



玄田 有史
東京大学
社会科学研究所
教授

**入場
無料**

日程 2020年3月6日（金）

時間 13:50～17:00（開場 13:20）

会場 メートプラザ佐賀 多目的ホール

お問合せ 0954-22-3423（平日10:00～19:00）
スチューデント・サポート・フェイス事務局

講演内容

「日本の社会保障制度の概要、変化と問題点(仮)」 駒村先生
「希望のチカラ」 玄田先生

3つの申込方法があります！先着順なのでお早めにお申込ください！

FAX 0952-97-8244

メール ssf-kensyu@student-support.jp

FAX、メールの場合、ご所属、ご連絡先、ご氏名、「3月6日
研修会参加希望」と明記してお申し込みください。

QR



*裏面もお読みください！



「地域共生社会」の実現に向けた研修会

誰もが「希望」を見出せる「地域づくり」を考える

「孤立大国ニッポン」日本は先進国の中でも孤立状態にある人や、孤独を感じている子どもの割合が高いとされています。8050問題、孤独死、老々介護、ミッシングワーカー等、家族や地域による「自助・互助」の限界が露呈する一方、「共助・公助」の将来を担う若年層には、いじめ、虐待、不登校、ひきこもり、ニート等の問題が広がりを見せています。

こういった社会問題の解決のため、本研修会は、各分野の連携の要諦である地域協議会等が合同で開催します。今回は、『地域共生社会』の実現に向けた研修会～誰もが『希望』を見出せる『地域づくり』を考える～をテーマとして開催いたします。

慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平先生と、東京大学社会科学研究所教授 玄田有史先生にご登壇いただきます。駒村先生は、高齢者の増加が日本社会に与える影響を分析され、社会保障制度の今後について研究されています。玄田先生は、無業者・不安定雇用者研究の第一人者である他、契約に基づいた雇用や希望学について研究されています。お二方とも「生活困窮者自立支援制度」や「就職氷河期世代支援」の制度設計において公的委員として重要な役割を担い、日本の社会保障改革の議論において最前線でご活躍されています。

「孤立大国」からの脱却に向けた制度戦略と誰もが希望を見出せる「地域共生社会」の実現に向けた支援の在り方について、皆様と共に学びを深めていきたいと思います。

お申し込み方法

申込フォームはこちら

FAX またはメールまたは QR コードで、ご所属、ご連絡先、ご氏名を明記し、お申し込みください。

申込締切：2月28日（金）必着 ※参加費無料、先着200名。



お問い合わせ

認定特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス 担当：石戸、大野、松本
TEL：0954-22-3423 FAX：0952-97-8244（佐賀県子ども・若者総合相談センター専用）
E-mail：ssf-kensyu@student-support.jp HP アドレス：http://student-support.jp/

伝達事項等

- 公共交通機関や乗り合わせでの来訪をお願いいたします。
- 案内内容が変更される場合には当法人のHPにて随時お知らせいたします。
- この申込書は「当日入場券」も兼ねます。事前申込の上で当日ご持参いただき、受付にご提示ください。
- 託児を希望される方は下の欄にご記入ください。託児の申込締め切りは2月20日（木）です。

佐賀県子ども・若者支援地域協議会、佐賀県ひきこもり対策連絡協議会、佐賀県生活困窮者自立支援連絡会議
令和元年度第2回合同研修会 申込書 兼 当日入場券

※記入いただいた個人情報は、佐賀県子ども・若者支援地域協議会事務局の県子ども未来課と認定特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイスで、合同研修会実施にかかる事務に利用いたします。その他の目的では使用いたしません。

連絡先 (電話)

(メール)

所属		
(ふりがな) 氏名	()	()
所属		
(ふりがな) 氏名	()	()

託児の希望 (有 名 ・ 無) *託児希望の方には質問事項等を事前にご連絡する場合があります。

主催：認定特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス

[佐賀県子ども・若者総合相談センター（県子ども未来課）、佐賀県ひきこもり地域支援センター（県障害福祉課）、
佐賀市生活自立支援センター（佐賀市）、佐賀市青少年センター子ども・若者支援室（佐賀市）
さが若者サポートステーション・たけお若者サポートステーション<サテライト>（佐賀労働局）受託運営団体]

共催：公益社団法人佐賀県社会福祉士会 [佐賀県生活自立支援センター（県福祉課）受託運営団体]

後援：佐賀新聞社、西日本新聞社、読売新聞西部本社